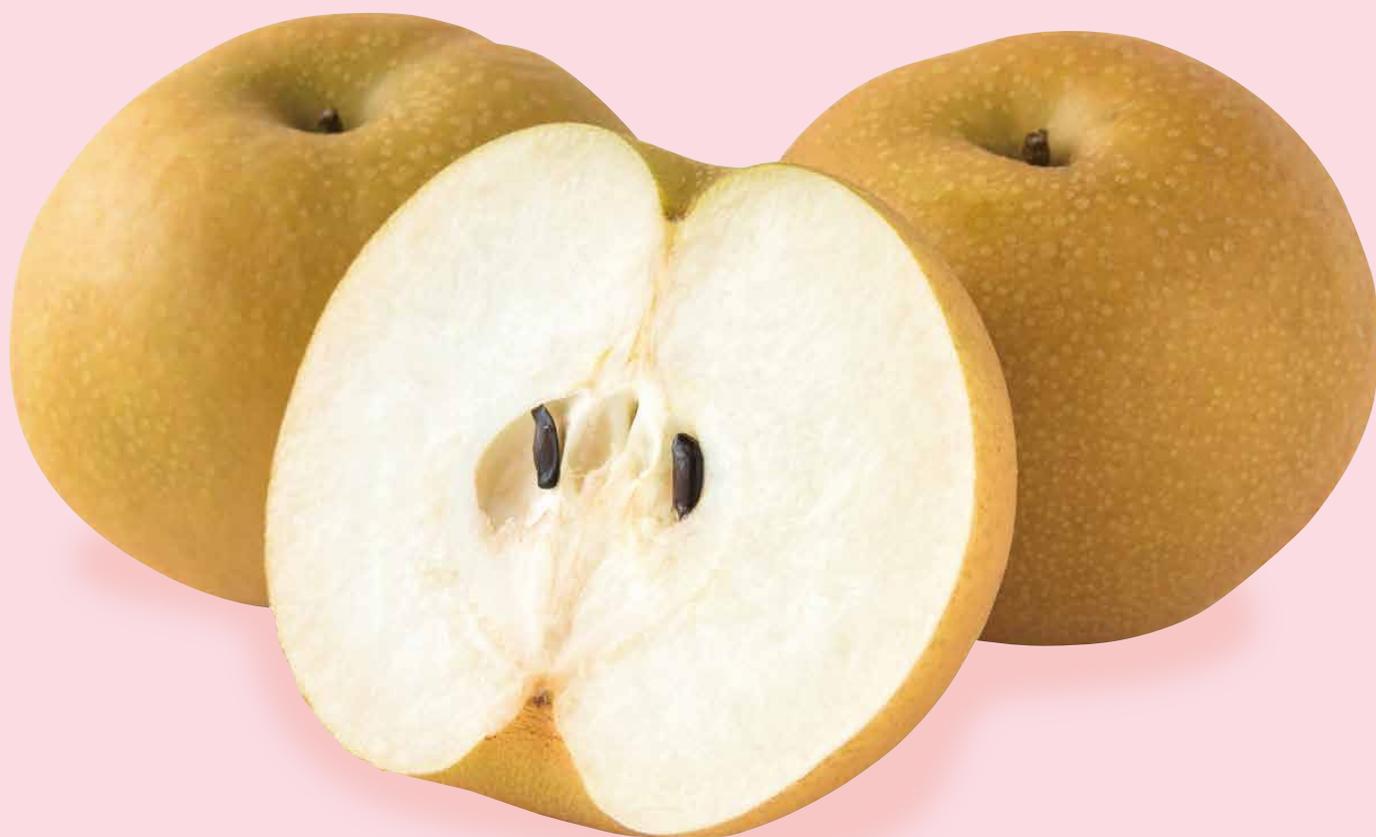


JA全農ウィークリー

J A Z E N - N O H W E E K L Y



2面

第47回通常総代会を開催、
新体制も発足 (総務人事部)

3面

「生産者」「消費者」「職員」「経営基盤」
四つのバランスを意識した経営を
経営管理委員会会長 折原 敬一

Web版
JA全農ウィークリーは
こちらから



<https://www.zennoh-weekly.jp/>



第47回通常総代会を開催、新体制も発足

令和4年度事業報告などの議案を承認

総務人事部

第47回通常総代会が開催された



全農は7月28日、東京都内で第47回通常総代会を開催し、令和4年度事業報告などの議案が原案どおり承認されました。

開会あいさつで菅野幸雄会長は「令和4年度は、生産資材価格の高騰や鳥インフルエンザのまん延など厳しい事業環境となったが、皆さまの協力を賜り、中期計画の全体戦略を着実にすすめることができた」と述べ

た上で、「全農は、農家組合員・会員の皆さまに寄り添い、その負託に応え、持続可能な農業、農村を未来へつなぐために精いっぱい努めていく」と述べました。

その後、令和4年度事業報告においては、取扱高は4兆9606億円、出資配当は計画2%に1%を加え3%、事業利益が黒字となったことから、事業分量配当50億円を実施することを提案し、承認されました。

また、総代会後の経営管理委員会で、折原敬一会長、八木岡努副会長、吉見一弥副会長が新たに選任されました。折原会長は同日開いた記者説明会で「持続可能な農業と食の提供に向け、なくてはならない全農であり続けるために全身全霊を懸ける」と抱負を述べました。



くみあい飼料5社が来年4月に合併へ

飼料事業の機能強化へJA全農くみあい飼料を設立

畜産生産部

全農の飼料製造・販売子会社であるJA全農くみあい飼料ホールディングス(株)、JA全農北日本くみあい飼料(株)、JA東日本くみあい飼料(株)、JA西日本くみあい飼料(株)、およびジェイエイ北九州くみあい飼料(株)は、2024年4月1日に合併します。

合併により、青森県から熊本県までの43都府県を営業エリアとし、配合飼料の年間供給量は450万ト超となる、国内トップのメーカー「JA全農くみあい飼料」として新たなスタートを切ります。

合併契約確認式

JA全農くみあい飼料ホールディングス株式会社 JA全農北日本くみあい飼料株式会社
JA東日本くみあい飼料株式会社 JA西日本くみあい飼料株式会社 ジェイエイ北九州くみあい飼料株式会社



(手前左から)齊藤良樹常務理事、野口栄代表理事、遠藤充史畜産生産部長、(左奥から)北九州の谷清司社長、西日本の神野正二社長、くみあいHDDの守江寛社長、東日本の小林茂雄社長、北日本の浦田克博社長

これまでも生産者のニーズに応じた飼料の製造・販売によって、安全・安心で高品質な畜産物の生産を支援してきましたが、合併によるスケールメリットを生かして、事業運営の効率化や製造技術・営業ノウハウの共有化、畜産専門人材の育成などを行います。また、地域ごとに強化してきた飼料会社の機能をさらに高度化し、JA各組織との連携により生産者の事業支援に取り組みます。

「生産者」「消費者」「職員」「経営基盤」 四つのバランスを意識した経営を

経営管理委員会 会長

折原 敬一



協同組合運動に身を投じて、半世紀。

そのスタートは、ゼロからのスイカ産地づく

りに明け暮れた営農指導員であります。

私の地元は、「雪とすいかと花笠のまち」

で知られる山形県尾花沢市です。

今でこそ、夏スイカ生産量日本一の産地、

そして県内一、東北でも有数の和牛生産地と

して評価を得るに至りましたが、「朝夕で産

地化が図られたわけではありません。現場で

の失敗や幾多の課題と困難に立ち向かった生

産者をはじめ、行政・JA関係者が「丸とな

り取り組んだ努力の賜物であり、次世代に

引き継いでいかなければなりません。

私が入組した昭和48年ごろは、養蚕の斜陽

化や米の減反政策の導入などにより、新たな

営農類型を模索する時代でした。そうしたな

か、畑作振興と畜産振興は、重要な品目選

択となり、行政の支援も得ながら、産地化（＝ブランド化）に向けてスタートしました。

そこで培った経験が、「現場主義」「組合員

目線」という、私の確固たる信念となりました。

その信念のもと、これまでの協同組合運動

私の決意を申し述べさせていただきます。

私は、次の全農会長に求められる役割・

使命は、「全農自己改革」の背景と実践をしつ

かりと振り返りながら、「食と農を未来へつ

なぐ」をキャッチフレーズとした中期計画を

着実に実践するとともに、さらなる発展をめ

ざし次世代へ継承することと考えておりま

す。昨年7月からの1年間、副会長として、

菅野会長、乗富副会長とともに中期計画の

実践にあたりまいました。

私の基本姿勢は、その継承であり、これか

らの3年の任期中においても、生産者と消費

者を安心して結ぶ懸け橋になるという経営理念

のもと、めざす姿である「持続可能な農業

と食の提供のためになくてはならない全農

であり続ける」ため引き続き邁進してまい

ります。

それらを具現化するにあたって、「生産者」

「消費者」「職員」「経営基盤」の四つについて、

私の考え方を掲げます。

第一の「生産者」については、生産現場に

寄り添い、組合員の目線に立った施策を展開

することです。

全農の会員はJAですが、その組合員であ

る生産者の営農継続、地域農業の振興がわ

れわれの存在意義であり、そのためには、生

産現場、組合員の目線が何よりも重要とな

ります。

生活の根幹をなす食の安定供給のために

は、食料安全保障は絶対不可欠であり、そ

の具現化に向けて生産者のためになる施策を

考えなければ営農継続はできません。

全農をはじめとするJAグループは、今ま

さに原点に立ち返り、その実現に向け最善

を尽くすことが重要であり、そのためには組

合員の「目線」に加え、「目の数」も意識す

ることが重要となります。全国約400万

人の正組合員数のうち、園芸振興や畜産振

興が進んだとはいえ、全国でみれば依然とし

て、水田農業に関わる正組合員数が最も多

いということをしつかりと意識しなければ

なりません。

第二の「消費者」については、訴求のあり

方を深掘りすることです。

これは、単に宣伝と広告を通して、国産の

農畜産物を購入していただくことに止まら

ず、適正な価格形成への理解を得いくため

の訴求ということですが。

また、労働力の確保や地域共同活動の維

持という観点からも、消費者という立場に止

まらず、地域農業を理解し応援していただ

くための訴求ということですが。

消費者＝関係人口として、農業をもっと理

解し応援していただく必要があり、そのため

には、JAグループのキーマンとしてある「国

産消産」について、JAグループ体となつて幅

広く訴求していかなければなりません。

第三の「職員」については、職員のスキルを

高め、一人ひとりが活躍できる自由闊達な職

場風土を築くことです。

言うまでもなく、組織は人であり、実際に

業務を遂行していくのは、職員であり職場です。

職場が明るく、職員に元気と活力がなけ

れば組織は回りませんし、そうでない組織に

は優秀な職員は集まりません。

「人は城、人は石垣、人は堀、情けは味方、

仇は敵なり」とは、戦国武将武田信玄の名

言であります。リーダーと部下の信頼関係を

強固にし、業務に励めるような環境が大切で

あり、協同組合運動の実践者として、また

JA経済事業のリーダーとして、高い志を持

つ全農職員の能力をいかに発揮できる環

境づくりを進めてまいります。

第四の「経営基盤」については、経営の安

定化と盤石化を図ることです。

経営の安定なくして、第一、第二、第三の

考え方を実践することできません。

安定した経営のもと、JAを通じた組合員

への還元、地域への貢献、職員・職場への投資、

そのうえで経営の盤石化を図り、「生産者」

「消費者」「職員」「経営基盤」の四つのバラン

スを意識した経営を実践してまいります。

また、環境変化にあたっては、その変化に

柔軟に対応しながら、単純に前例を踏襲す

ることなく見直すべきは見直したうえで、次

世代に引き継いでまいります。

以上の四つの考え方に基づき、なくてはな

らない全農であり続けるために、全身全霊

をかけて全農会長の務めを全うする強い覚悟

と決意を表明し、私の所信といたします。

JA全農 役員顔ぶれ

経営管理委員・理事・監事・参与の顔ぶれを紹介します。

経営管理委員



しのはら
篠原 末治
ホクレン農業協同組合連合会
代表理事会長



経営管理委員会 副会長

よしみ
吉見 一弥
愛媛県本部 運営委員会 会長



経営管理委員会 副会長

やぎおか
八木岡 努
茨城県本部 運営委員会 会長



経営管理委員会 会長

おりはら
折原 敬一
山形県本部 運営委員会 会長



いとう
伊藤 能徳
新潟県本部 運営委員会 会長



しんのう
神農 佳人
長野県本部 運営委員会 会長



なかざわ
中澤 昭
山梨県本部 運営委員会 会長



さの
佐野 和夫
宮城県本部 運営委員会 会長



いしかわ
石川 寿樹
島根県農業協同組合
代表理事組合長



なかがわ
中川 泰宏
京都府本部 運営委員会 会長



たけむら
竹村 敬三
滋賀県本部 運営委員会 会長



ひらの
平野 和実
愛知県経済農業協同組合連合会
経営管理委員会 会長



あらかわ
荒川 隆
農林水産行政



ゆきの
柚木 弘文
鹿児島県経済農業協同組合連合会
経営管理委員会 会長



のりとみ
乗富 幸雄
福岡県本部 運営委員会 会長



まえだ
前田 安夫
徳島県本部 運営委員会 会長



かみお
上岡 美保
大学教授



きくち
菊地 裕太郎
弁護士



なつめ
夏目 誠
企業経営経験者



あかまつ
赤松 光
協同組合

理事



安田 忠孝

代表理事専務



桑田 義文

代表理事専務



野口 栄

代表理事理事長



齊藤 良樹

常務理事



倉重 徳也

常務理事



竹本 尚史

常務理事



高尾 雅之

常務理事



日比 健

常務理事



尾本 英樹

常務理事



神林 幸宏

常務理事



山田 浩幹

常務理事

参与



稲村 政崇
全国農協青年組織協議会会長



池田 幸夫
学識経験者



永島 聡
学識経験者



北里 清和
学識経験者



西川 久美
JA全国女性組織協議会理事



吉峯 英虎
企業経営経験者



岩部 俊夫
公認会計士



佐藤 智香
弁護士

監事

JA全農 令和4年度事業報告の概要

【経営企画部】

事業概況

令和4年度、本会は事業環境の変化に対応し、生産者・JAグループ・消費者・実需者や地域のくらしにとって“なくてはならない存在”であり続けるため、これまでの自己改革の取り組みを強化するとともに、今次中期（令和4～6年）事業計画で設定した6つの全体戦略（①生産振興②食農バリューチェーンの構築③海外事業展開④地域共生・地域活性化⑤環境問題など社会的課題への対応⑥JAグループ・全農グループの最適な事業体制の構築）の達成に向けて取り組みをすすめました。

令和4年度事業報告の

動画はこちら



①生産振興

- パートナー企業との連携等を通じた農作業受委託や、農福連携の導入などによる労働力支援の実践（新規3県、累計33県域）
- 低コスト資材の普及に向けた、肥料の銘柄集約・集中購買の促進（12.7万ト、前年比116%）、農薬の担い手直送規格の取り扱い拡大（30.6万ha、前年比120%）
- 生産者の所得向上や省力化に資する畜産資材「モバイル牛温恵」（新規169戸、累計3131戸）、「ファームノートカラー」（新規65戸、累計889戸）の普及拡大
- 国産飼料原料の生産拡大に向けた子実とうもろこしの栽培実証（4県）



山形県での労働力支援

②食農バリューチェーンの構築

- 実需者を明確にした米の直接販売の拡大（4年産最終見込み：連合会取扱数量の80%、前年差+10ポイント）
- 青果物流通におけるコールドチェーンの構築に向けた、産地貯蔵保管施設の設置（1カ所）
- グループ会社・他企業等と連携した「ニッポンエール」商品などの国産農畜産物を使用した魅力ある商品開発（新規126商品）
- 「JAタウン」における取扱品目・イベント企画の拡充やSNS等のメディアを活用した情報発信の強化などによる販売拡大（32億円、前年比123%）



他企業との協業で開発した商品

③海外事業展開

- 米・青果物・牛肉などの日本産農畜産物の輸出拡大（224億円、前年比129%）
- 香港における日本産鶏卵の現地加工施設の設置や、海外ニーズをふまえた現地実需者への商品提案などによる産地と実需者のマッチング（新規5件）
- 肥料原料における海外山元との関係強化や調達先の多元化による、継続した安定的な原料の確保（リン安：224千ト、尿素：196千ト、塩化カリ：148千ト）
- 海外グループ会社の集荷・輸送・販売網の強化による飼料原料などの安定供給（米国：ZGC1830万ト、ブラジル：ALZ470万ト、カナダ：GCC160万ト）



全農国際香港食品有限公司の開所セレモニー

④地域共生・地域活性化

- 組合員へのエネルギー供給基盤強化に向けた「JAでんき」の契約数拡大（新規1万7346件、累計5万7665件）
- 農畜産物直売所を併設したファーマーズ型Aコープ店舗の出店拡大（新規出店8店舗、累計44店舗）
- 太陽光発電や蓄電池などを活用した自家消費型太陽光発電（PPA）モデルの拡大（新規8カ所）
- 地域・JAの実態に応じた移動購買車の導入促進（新規7台、累計122台）などを通じた生活インフラの維持



JAに設置した太陽光パネル

⑤ 環境問題など 社会的課題への対応

- 被覆肥料におけるプラスチック被膜殻の流出防止策の実証(17県)や代替施肥法の試験実施(31県)をふまえた、「流出防止マニュアル」の作成
- 労働力・環境負荷低減に資する「生分解性マルチ」の普及拡大(7万8670本、前年比112%)
- 水田における秋耕など温室効果ガス削減への取り組み着手
- SDGsや「みどりの食料システム戦略」、脱炭素化などの実現に向けた取り組み、およびJAグループ・全農グループの社会的価値の理解促進に資する広報活動の実施



全国堆肥センターの見える化ウェブサイト「耕×畜なび」

⑥ JAグループ・全農グループの最適な事業体制の構築

- 本会グループの精米・エネルギー・生活事業の競争力強化に向けた子会社を含めた再編整備
- 地域別飼料会社の機能強化に向けた、「JA全農くみあい飼料ホールディングス株」の設立
- JAとの広域拠点整備など共同事業等による事業体制の構築
- 資材などの受発注業務効率化に資する「受発注センターシステム」(25JA)、資材店舗運営の効率化に資する「新資材店舗POSシステム」(5JA)の導入・拡大



全農パールライス株とJAパールライン福島株のパールライス事業が統合

経営概況

取扱高は計画4兆6000億円に対して実績4兆9606億円と、計画比108%・前年比111%となりました。園芸事業では計画を下回ったものの、畜産事業および営農・生産資材事業における原料価格上昇の影響や、米穀農産事業における販売数量の増加により、全体取扱高は計画および前年実績を上回りました。

取扱高

(単位: 億円、%)

科目	4年度計画	4年度実績	3年度実績	計画比	前年比
供給	12,838	13,126	12,638	102	104
販売	28,593	28,869	27,432	101	105
供給・販売計	41,431	41,995	40,070	101	105
原料供給	4,569	7,611	4,654	167	164
合計	46,000	49,606	44,724	108	111
(事業別内訳)					
米穀農産事業	6,213	6,737	6,691	108	101
園芸事業	12,080	11,207	11,022	93	102
営農・生産資材事業	8,083	8,779	7,784	109	113
畜産事業	10,725	13,751	10,856	128	127
生活関連事業	8,899	9,132	8,371	103	109
合計	46,000	49,606	44,724	108	111

経営収支

(単位: 百万円)

科目	4年度計画	4年度実績	3年度実績
事業総利益	92,307	97,286	87,472
(うち総粗収益)	122,936	139,530	118,158
事業管理費	92,307	91,496	88,884
事業利益	0	5,789	△1,411
その他経常損益	8,400	12,822	9,579
経常利益	8,400	18,612	8,168
特別損益	700	5,637	676
税引前当期利益	9,100	24,249	8,845
法人税・住民税および事業税	350	5,494	△2,029
法人税等調整額	150	3,070	944
当期剰余金	8,600	15,685	9,930
当期首繰越剰余金	2,300	2,330	2,381
積立金取崩額	865	20,286	18,264
当期末処分剰余金	11,765	38,301	30,576

「カルピス」とのコラボレーション第3弾



「国産いちごラテ&カルピス」

新発売

全農の商品ブランドであるニッポンエールとアサヒ飲料㈱の「カルピス」ブランドのコラボ第3弾「国産いちごラテ&カルピス」をアサヒ飲料より、8月15日から全国で発売します。同商品は「カルピス」に北海道産牛乳と栃木県産イチゴ「とちおとめ」を使った、いちごラテをブレンドしています。まろやかながらもすっきりとした後味が楽しめます。

【営業開発部・酪農部】

2022年11月にコラボ第1弾として、「国産ミルク&カルピス」を発売し、23年2月には、第2弾「愛媛県産河内晩柑&カルピス」を発売しました。両商品ともに「日本の酪農と農業を応援する」というコンセプトが支持され、お客さまから「(商品を購入することで)日本の生産者の応援になるのはうれしい」など、好評をいただきました。

100年以上受け継いできた乳酸菌と酵

母、発酵という自然製法から生まれた「カルピス」と全農のブランド「ニッポンエール」のコラボ商品として発売することで、市場の活性化とともに国産農畜産物の消費拡大を図ります。

商品名 国産いちごラテ&カルピス
発売日 8月15日(火)
価格 173円(税込み) 内容量 500ml

※「カルピス」はアサヒ飲料㈱の登録商標です。



毎週土曜日13時~ TOKYO FM系列38局ネット

全農 ZEN-NOH

COUNTDOWN JAPAN リスナープレゼント

8月19日放送では、群馬県の上州和牛使用ハンバーグ(6個セット)を3名様にプレゼントします。

群馬県は、利根川水系の豊富な水資源と上毛三山(赤城山・榛名山・妙義山)に囲まれた畜産が盛んな地域です。この素晴らしい環境で育てられた群馬の肉牛・上州和牛は、古くから風味の豊かな牛肉として知られています。そんな上毛三山の恵み豊かな群馬県産上州和牛すね肉を使用し、うまみをギュッと閉じ込めたハンバーグに、こく深いデミグラスソースを絡めました。ぜひご賞味ください。

また、JAタウンギフトカード5000円分を1名様にプレゼントします。

【広報・調査部】



応募は番組ホームページで受け付け中



応募締め切りは8月19日の放送でランキング1位の曲が発表されるまでです。

こちらの商品はJAタウンからご購入いただけます。

JAタウン
ショップ名

新鮮ぐんまみのり館



JA全農の産地直送通販サイト
JAタウン ショップ紹介



ホクレン

北海道北部の名寄市で作られたイエロー種のトウモロコシ「ゴールドラッシュ」と真っ白な「ホホワイトコーン」をセットでお届けします。

「ゴールドラッシュ」は、ジューシーで大粒な実と粒皮の柔らかさのバランスが良く、丸ごとかぶりつくと爽やかな甘みが口いっぱい広がります。「ホホワイトコーン」は、美白が自慢の白粒種のトウモロコシで、小粒でつやがあり、甘みが強いのが特長です。美しい見た目と上品な風味が人気を博しています。



JA道北なよろ 名寄産 とうもろこし食べ比べセット2L 各5本……5450円(税込み)

ご注文はこちらから



▶ JAタウンはこちらから <https://www.ja-town.com>
▶ お問い合わせは shop@ja-town1.com